

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	14,872,166	15,760,892	4,758,136	4,880,425	19,741,238
経常利益又は経常損失（△）（千円）	462,397	276,134	81,896	△9,696	520,248
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	248,567	144,273	63,237	△11,724	290,965
純資産額（千円）	—	—	2,196,670	2,292,262	2,239,102
総資産額（千円）	—	—	5,825,208	5,853,754	5,825,743
1株当たり純資産額（円）	—	—	171.45	178.92	174.77
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	19.40	11.26	4.94	△0.92	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.7	39.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△355,775	319,023	—	—	△288,693
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△282,173	△197,943	—	—	△333,940
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	55,548	△128,567	—	—	△31,601
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	767,131	687,808	695,295
従業員数（人）	—	—	171	193	167

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	193（438）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	192（438）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第 3 四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	112,431	90.0
日用品・家庭用品	836,337	86.1
食料品	2,165,101	106.3
酒類	397,999	111.4
その他商品	923	121.0
その他営業収入	37,443	48.1
合計	3,550,237	99.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	172,569	102.0
日用品・家庭用品	1,251,998	94.2
食料品	2,730,506	106.9
酒類	444,941	109.8
その他商品	1,679	82.8
その他営業収入	278,729	93.5
合計	4,880,425	102.6

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
千葉県	1,707,761	105.7
東京都	1,502,521	101.4
埼玉県	861,234	108.4
茨城県	487,865	94.0
栃木県	42,312	87.2
その他営業収入	278,729	93.5
合計	4,880,425	102.6

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境について改善には至っておらず、個人消費は、エコポイントの条件変更による駆け込み需要があったものの、将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、価格競争力のある商品を生供給し、オペレーションコスト削減等経営の合理化を促進しましたが、老朽化した社屋の改修等の経費支出も発生した結果、当第３四半期連結会計期間につきましては、売上高4,880百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失25百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失9百万円（前年同期は経常利益81百万円）、四半期純損失11百万円（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における資産合計としては、貸倒引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、5,853百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、3,561百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、2,292百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第２四半期連結会計期間末と比較して75百万円減少し、687百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、233百万円（前年同期比168.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失12百万円の計上、減価償却費33百万円の計上、賞与引当金の増加26百万円、仕入債務の減少316百万円、たな卸資産の増加130百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、16百万円（前年同期比82.9%減）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得23百万円、敷金及び保証金の差入17百万円の支出、敷金及び保証金の回収25百万円の収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、175百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

これは主として、借入金181百万円の純増加によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当第3四半期連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
船橋山野町店 (千葉県船橋市)	販売設備	3,770	— (1,450.00)	—	1,612	5,383	468.60	2 (4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社におきまして、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却については、平成22年9月に1店舗の閉鎖を完了しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画について、平成23年2月に1店舗の閉鎖を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年1月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,811,300	128,113	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,113	—

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	213	233	210	215	209	209	203	196	195
最低（円）	200	198	188	193	195	192	189	179	184

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,331	708,628
売掛金	126,734	136,794
商品	1,353,000	1,406,243
貯蔵品	12,087	10,577
繰延税金資産	33,342	37,176
その他	179,731	142,995
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,409,167	2,442,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,670,679	1,613,942
減価償却累計額	△981,314	△929,573
建物及び構築物（純額）	689,365	684,369
土地	1,069,978	1,069,978
リース資産	128,902	89,612
減価償却累計額	△29,243	△10,992
リース資産（純額）	99,659	78,619
その他	238,786	251,185
減価償却累計額	△183,617	△194,828
その他（純額）	55,169	56,357
有形固定資産合計	1,914,172	1,889,324
無形固定資産	160,843	162,492
投資その他の資産		
投資有価証券	758	980
長期貸付金	107,600	108,500
敷金及び保証金	1,047,137	1,075,541
繰延税金資産	101,646	143,753
その他	210,429	200,216
貸倒引当金	△98,000	△197,421
投資その他の資産合計	1,369,571	1,331,569
固定資産合計	3,444,587	3,383,386
資産合計	5,853,754	5,825,743

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,679,650	1,661,200
短期借入金	248,400	332,800
1年内返済予定の長期借入金	407,026	373,068
リース債務	26,853	18,509
未払法人税等	135	82,895
賞与引当金	61,026	31,438
その他	484,564	500,359
流動負債合計	2,907,655	3,000,270
固定負債		
長期借入金	323,016	292,478
リース債務	78,853	64,722
退職給付引当金	89,813	81,273
役員退職慰労引当金	141,509	127,251
その他	20,643	20,643
固定負債合計	653,836	586,370
負債合計	3,561,492	3,586,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,712,234	1,658,926
自己株式	△15	—
株主資本合計	2,292,119	2,238,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	275
評価・換算差額等合計	143	275
純資産合計	2,292,262	2,239,102
負債純資産合計	5,853,754	5,825,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	14,872,166	15,760,892
売上原価	11,171,370	11,863,588
売上総利益	3,700,796	3,897,304
販売費及び一般管理費	※ 3,268,941	※ 3,662,438
営業利益	431,855	234,865
営業外収益		
受取利息	5,223	6,814
受取手数料	20,828	17,140
固定資産賃貸料	42,111	24,080
その他	12,303	12,329
営業外収益合計	80,467	60,363
営業外費用		
支払利息	9,293	8,044
固定資産賃貸費用	38,637	9,615
その他	1,994	1,435
営業外費用合計	49,925	19,094
経常利益	462,397	276,134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,490	4,142
特別利益合計	15,490	4,142
特別損失		
固定資産除却損	—	4,243
特別損失合計	—	4,243
税金等調整前四半期純利益	477,887	276,033
法人税、住民税及び事業税	226,045	85,729
法人税等調整額	3,274	46,030
法人税等合計	229,319	131,760
四半期純利益	248,567	144,273

【第3四半期連結会計期間】

(単位: 千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,758,136	4,880,425
売上原価	3,594,541	3,682,365
売上総利益	1,163,595	1,198,059
販売費及び一般管理費	※ 1,095,050	※ 1,224,017
営業利益又は営業損失 (△)	68,544	△25,958
営業外収益		
受取利息	1,881	2,409
受取手数料	10,901	6,622
固定資産賃貸料	13,943	6,055
その他	2,763	4,482
営業外収益合計	29,489	19,570
営業外費用		
支払利息	2,755	2,450
固定資産賃貸費用	12,775	441
その他	607	415
営業外費用合計	16,137	3,308
経常利益又は経常損失 (△)	81,896	△9,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,427	△1,000
特別利益合計	3,427	△1,000
特別損失		
固定資産除却損	—	1,643
特別損失合計	—	1,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	85,324	△12,340
法人税、住民税及び事業税	22,045	3,639
法人税等調整額	41	△4,255
法人税等合計	22,086	△615
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	63,237	△11,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,887	276,033
減価償却費	74,331	96,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,490	△99,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,330	29,588
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	555	8,540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,274	14,257
受取利息	△5,223	△6,814
支払利息	9,293	8,044
固定資産除却損	—	4,243
売上債権の増減額 (△は増加)	38,811	10,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,833	51,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	△683,154	18,450
その他	△27,368	93,978
小計	△63,919	504,714
利息の受取額	5,262	6,826
利息の支払額	△9,206	△8,005
法人税等の支払額	△287,912	△184,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,775	319,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,000	7,325
定期預金の預入による支出	△10,510	△10,515
有形固定資産の取得による支出	△109,092	△88,844
無形固定資産の取得による支出	△8,591	△132
敷金及び保証金の差入による支出	△201,020	△135,315
敷金及び保証金の回収による収入	20,126	35,639
預り保証金の返還による支出	—	△7,000
その他	915	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,173	△197,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,800	△84,400
長期借入れによる収入	270,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△376,648	△335,504
リース債務の返済による支出	—	△17,885
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△90,603	△90,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,548	△128,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,401	△7,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,532	695,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 767,131	※ 687,808

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における商品の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 400,654千円	発送配達費 419,577千円
役員報酬 65,524千円	役員報酬 66,749千円
給与手当賞与 437,842千円	給与手当賞与 482,472千円
雑給 556,426千円	雑給 627,331千円
賞与引当金繰入額 55,786千円	賞与引当金繰入額 61,026千円
退職給付費用 9,650千円	退職給付費用 11,602千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,036千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,257千円
地代家賃 951,393千円	地代家賃 1,055,711千円
減価償却費 73,543千円	減価償却費 95,392千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 131,790千円	発送配達費 130,884千円
役員報酬 22,249千円	役員報酬 22,249千円
給与手当賞与 139,497千円	給与手当賞与 152,864千円
雑給 185,815千円	雑給 208,174千円
賞与引当金繰入額 23,169千円	賞与引当金繰入額 26,253千円
退職給付費用 2,408千円	退職給付費用 2,131千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円
地代家賃 326,064千円	地代家賃 352,766千円
減価償却費 26,824千円	減価償却費 33,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 778,963	現金及び預金勘定 704,331
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16,522
現金及び現金同等物 767,131	現金及び現金同等物 687,808

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,812,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 79株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 178.92円	1株当たり純資産額 174.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,292,262	2,239,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	2,292,262	2,239,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	12,811,921	12,812,000

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	248,567	144,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	248,567	144,273
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,811,965

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	63,237	△11,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	63,237	△11,724
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,811,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。